

豊岡市ステップアップ支援補助金 補助事業計画書

提出日 2025年 月 日

豊岡市長 様

下記のとおり豊岡市ステップアップ支援補助金の事業計画書及び添付書類を提出します。

① 提出者の 情報	名称（屋号）又は 法人名	(フリガナ)		
	代表者職氏名	(職名)	(氏名)	
	代表者住所（個人） 又は 本店所在地（法人）	〒		
	電話番号			
	E-MAIL			
	担当者職氏名	(職名)	(氏名)	
	② 基本 情報	主たる事業	産業分類：大分類（ ） 中分類（ ） 【参考： https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html#a 】	
事業形態 (該当に☑)		☐ 個人事業	☐ 組合関連（事業協同組合等）	資本金 万円 (資本金の有る法人のみ記載)
常時使用する従業員数		人（個人にあっては事業主本人を含まない）		
設立年月日（西暦）		年 月 日		
③ 補助 事業 の 基本 情報	補助事業の概要	事業計画名 (20字以内で簡潔に記入)	事業	
		事業予定地		
		事業区分（該当する種別等に☑・「種別」は複数選択可）		
	別途 様式別表2 に 詳細を記載して下さい	種別	☐ 新製品又は新サービスの開発	☐ 新生産方式又は新販売方式の導入
			☐ 高付加価値化への取組み	☐ 省力化への取組み
			☐ 販路の拡大又は新販路の開拓	☐ 新分野への進出
	数値目標	目標値 (最大3つまで)	目標値 1	
			目標値 2	
目標値 3				
別途 様式別表1 に 詳細を記載して下さい	達成時期	年（最長は、様式別表1の最終年次）		
補助率引上げ要件 ※該当する場合のみ	☐ 環境経済認定事業を推進する事業である	☐ あんしんカンパニーとして2024年度以前に豊岡市ワーク イノベーション表彰を受けている		
事業費（単位：円） 別途 様式別表3 に 詳細を記載して下さい	(A) 総事業費（税込）	(B) 補助金額（1,000円未満切捨て）		

【確認事項】 内容を確認してチェック☑してください。未済の場合は提出書類を受理できません。

☐	応募にあたり「ステップアップ支援補助金 公募要領」を十分確認しました。
☐	次の1. ～6. の事項について確認しました。

1.	申請内容（記載事項及び添付書類）について、事実と相違ありません。
2.	次のア又はイに該当する者ではありません。 ア. 豊岡市税の滞納者 イ. 暴力団等反社会的団体若しくはそれらの構成員又はそれらが関係する者
3.	申請内容について、市から問合せ、現地調査及び是正のための措置等を求められた場合は、誠実にこれに応じます。
4.	書類不備について、市が定める期間までに不備内容が修正されない場合、補助金交付の審査対象とならないことに同意します。
5.	補助金交付決定前に本事業の契約又は工事に着手した場合には、補助金の交付対象とならないことに同意します。
6.	申請内容や補助事業の内容に虚偽が判明した場合は、受け取った補助金を市の指示に従い返還します。 なお、返還が遅れた場合には、市所定の遅延利息を支払います。

【応募方法】 提出書類すべてを、次のいずれかの方法で提出してください。

電子申請フォームから提出	市の公募情報ページのバナーから専用の電子申請フォームにアクセスし、必要事項の入力及び提出書類を添付してください。
紙媒体で提出	下記《提出先》へ持参してください。 ※郵送での提出は一切受け付けませんのでご注意ください。 《提出先》豊岡市役所 コウノトリ共生部 環境経済課 経済政策係 〒668-8666 豊岡市中央町2番4号 （豊岡市役所本庁舎2階 3番窓口）

- ※ 提出期限 2025年6月4日（水曜日） 午後5時【厳守】
- ※ 必要事項の記載や添付の漏れがないか確認のうえ提出してください。

豊岡市ステップアップ支援補助金事業計画書 別表 1（数値目標の詳細）

- ・2024は実績値を、2025以降は計画値を記載して下さい。（数値目標の達成時期に関わらず4か年分の計画を記載）
- ・法人にあっては、決算期の終期の属する年を「年次」と対応させて下さい。（決算期 2023年2月～2024年1月の実績=2024年次に記載）
- ・2025期決算が確定済の場合は、年次を「2025（実績）」～「2029」に修正して記載して下さい。

売上高等は原則千円単位 で記載のこと		2024（実績）		2025		2026		2027		2028	
年次（決算期）		決算： 月 末	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)	対前期比 (%)
目標値 1											
目標値 2											
目標値 3											
売上高											
売上（製造）原価											
	（うち人件費）										
	（うち減価償却費）										
売上総利益（損失）											
販売費及び一般管理費											
	（うち人件費）										
	（うち減価償却費）										
営業利益（損失）											
経常利益（損失）											
備考・補足欄											

各目標値の解説・設定理由

直近 2 期の貸借対照表/損益計算書に関する自己評価、補助事業との関連、その他特記事項（あれば）など。

豊岡市ステップアップ支援補助金事業計画書 別表 2 - 1 (経営計画)

企業概要
自社の現状分析【経営状況・業績、強み・弱み、チャンス・リスクなど】
主要取引先、市場の動向
自社の成長ビジョン【自社をどのような企業に成長させたいか】
特記事項（任意記載）

(注意事項)

- ・ 本様式（別表 2 - 1）は単独事業・連携体事業にかかわらず、全事業者が個別に作成する必要があります。

豊岡市ステップアップ支援補助金事業計画書 別表 2 - 2 (補助事業の詳細)

事業計画名 (20 字以内で簡潔に記入)		
本事業で取り組む内容【上段：該当するものに☑ (複数可) / 下段：記述】		
☐ 新製品又は新サービスの開発	☐ 新生産方式又は新販売方式の導入	☐ 高付加価値化への取組み
☐ 省力化への取組み	☐ 販路の拡大又は新販路の開拓	☐ 新分野への進出
特記事項【認証資格・特許・経歴・環境経営の取組み・地域資源の活用など】		
事業に対する経営者の理念・思い		

(注意事項)

- ・ 本様式 (別表 2 - 2) の枠の大きさは任意で調整してください。ただし、A 4 サイズで 2 枚以内にしてください。
- ・ 添付資料がある場合には、A 4 サイズで本様式 (別表 2 - 2) と合わせて 3 枚 (連携体の場合は 4 枚) 以内とします。
- ・ 本様式 (別表 2 - 2) + 添付資料で 3 枚 (連携体の場合は 4 枚) を超える場合には、超過分を審査書類から除外します。
- ・ 連携体の場合は、本様式 (別表 2 - 2) は 1 部のみ作成し、代表事業者が提出してください。

豊岡市ステップアップ支援補助金事業計画書 別表3（事業費の詳細）

【記載要領】

- (1) 消費税は補助対象外経費(Q)に計上してください。
- (2) 金額は全て円単位で記載して下さい。
- (3) 補助対象経費各科目の金額の根拠となる見積書やカタログ等を添付して下さい。
- (4) 工事を伴う事業の場合、建物周辺地図及び工事建物図面（平面図・立面図等）を添付して下さい。

支出科目	小計金額 (P+Q)	補助対象経費 (P)	補助対象外経費 (Q)	備考
設備費				
クラウドサービス利用料				
事業所工事費				
展示会出展費				
WEBサイト等製作費				
専門家経費				
新製品開発費				
(A) 総事業費		(a)		-

収入科目	金額
自己資金	
借入金（金融機関： ）	
(B) 補助金額	
その他	
合計額（(A) 総事業費と同額となること）	

補助金の金額計算	金額等
(a) 補助対象経費の合計	
(b) 補助金の上限額	1,500,000
(c) 補助率	
特例補助率（環境経済認定事業を推進する事業又はあんしんカンパニー）	3分の2
上記以外	2分の1
(B) 補助金額	
【500,000円以下は申請不可】	
(a) × (c) ≥ (b) のとき	(b) と同額
(a) × (c) < (b) のとき	(a) × (c) ※千円未満切捨

【注意事項】

- ①支出科目と収入科目の合計額は一致させてください。
- ②借入金は融資する金融機関名を記載してください。
- ③豊岡市外事業者への発注がある場合は、理由を記入してください（金額の多寡によるものは不可）。

④同一の対象経費・事業に他の補助金（国、県その他の公的機関が運用する制度を含む。）を重複して充当していないか確認のうえ、チェックしてください。

☐ 同一の対象経費・事業に他の補助金を充当していない

年 月 日

豊岡市長 様

支援機関名及び代表者職氏名

住所（〒 - ）

電話番号

担当者氏名

豊岡市ステップアップ支援補助金 補助事業計画の認定について

標記補助金に係る補助事業計画について下記のとおり認定し、事業者の支援に取り組みます。

- 1 事業者名
- 2 補助事業計画名
- 3 支援内容

（１）事業者からの相談内容
（２）所見、補助事業により見込まれる効果

- 4 今後の支援内容（予定）

時 期	支援内容（予定）
補助事業実施期間中	
補助事業終了後 1 年	
補助事業終了後 2 年	
補助事業終了後 3 年	

以上